

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【発行者名】 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 郁也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝3丁目33番1号

【事務連絡者氏名】 ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志

【電話番号】 03-6737-0521

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンド SMT J-REITインデックス・オープンの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 上限10兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成25年1月30日に提出した有価証券届出書（平成25年5月31日付及び平成25年7月1日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済、以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「1 ファンドの性格」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

(1)ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

特色2 を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

特色2 東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指します。



「東証REIT指数」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など

同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

また東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(3) ファンドの仕組み

該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（イ）ファミリーファンド方式での運用

（中略）

各ファンドの純資産総額（2012年11月末現在）

ベビーファンド：22億円、マザーファンド：80億円

（中略）

（ハ）委託会社等の概況

資本金

平成24年11月30日現在 3億円

会社の沿革

（中略）

大株主の状況（平成24年11月30日現在）

（後略）

<訂正後>

（イ）ファミリーファンド方式での運用

（中略）

各ファンドの純資産総額（2013年5月末現在）

ベビーファンド：58億円、マザーファンド：136億円

（中略）

（ハ）委託会社等の概況

資本金

平成25年5月31日現在 3億円

会社の沿革

（中略）

大株主の状況（平成25年5月31日現在）

（後略）

[次△](#)

2 投資方針

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

(2)投資対象

該当情報を以下の内容に訂正します。

(注) 下線部 は訂正部分を示します。

<訂正前>

(前略)

(ホ) 平成24年11月30日現在、マザーファンドが純資産総額の10%を超えて投資しているJ-REITの銘柄の内容は、以下の通りです。

(中略)

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	本投資法人は、「投資信託および投資法人に関する法律」にもとづき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的および基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社がこれを運用するものです。 (中略)
委託会社（資産運用会社）の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

〔有価証券報告書第22期（平成24年1月1日～平成24年6月30日）より抜粋〕

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	当投資法人は、「投資信託および投資法人に関する法律」にもとづき、当投資法人の資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」および「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。当投資法人の投資する不動産および信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用にあたっては、不動産および不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等および不動産対応証券への投資を行います。
委託会社（資産運用会社）の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

〔有価証券報告書第22期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）より抜粋〕

<訂正後>

(前略)

(ホ) 平成25年5月31日現在、マザーファンドが純資産総額の10%を超えて投資しているJ-REITの銘柄の内容は、以下の通りです。

(中略)

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
-------------	--------------

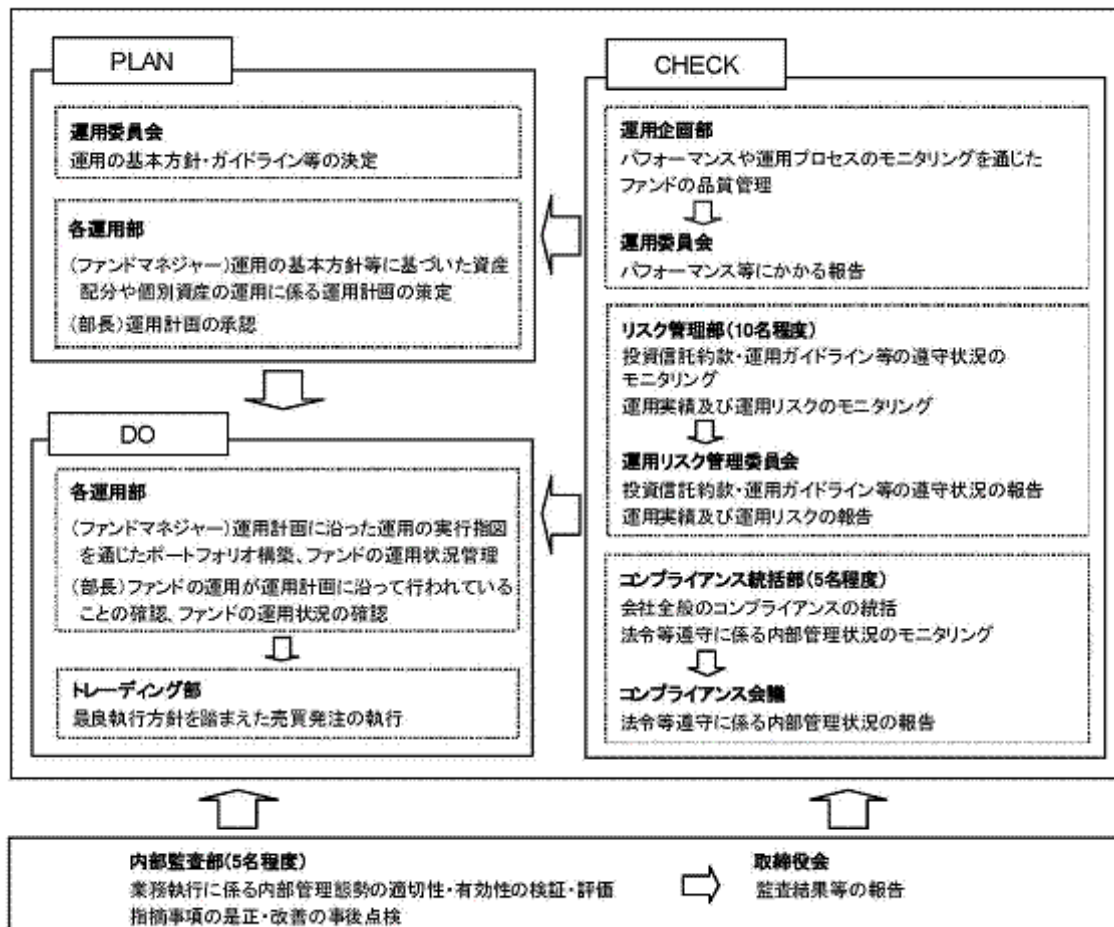
運用の基本方針・ 主要な投資対象	本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」にもとづき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的および基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社がこれを運用するものです。 (中略)
委託会社（資産運用会社）の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

〔有価証券報告書第23期（平成24年7月1日～平成24年12月31日）より抜粋〕

(3)運用体制

<更新・訂正後>

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成25年8月9日現在のものであり、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「4 手数料等及び税金」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

（前略）

（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

（中略）

（ホ）確定拠出年金の運用段階における課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

（中略）

上記は、平成24年11月30日現在のものですので、税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合は、内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

（前略）

（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

（中略）

（ホ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（ハ）確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

（中略）

上記は、平成25年5月31日現在のものですので、税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合は、内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1)投資状況

(平成25年5月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,820,250,643	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		272,663	0.00
合計(純資産総額)		5,820,523,306	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成25年5月31日現在)

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	J-REITインデックス マザーファンド	5,498,583,508	1.1474	6,309,074,718	1.0585	5,820,250,643	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 5月12日)	594,108,966	594,108,966	8,805	8,805
第2期計算期間末 (平成20年11月10日)	558,548,520	558,548,520	4,929	4,929

第3期計算期間末 (平成21年 5月11日)	613,692,548	613,692,548	5,449	5,449
第4期計算期間末 (平成21年11月10日)	922,224,816	922,224,816	5,821	5,821
第5期計算期間末 (平成22年 5月10日)	1,121,654,375	1,121,654,375	6,380	6,380
第6期計算期間末 (平成22年11月10日)	1,265,551,754	1,265,551,754	6,641	6,641
第7期計算期間末 (平成23年 5月10日)	1,436,591,596	1,436,591,596	7,245	7,245
第8期計算期間末 (平成23年11月10日)	1,296,413,388	1,296,413,388	5,987	5,987
第9期計算期間末 (平成24年 5月10日)	1,577,035,863	1,577,035,863	6,810	6,810
第10期計算期間末 (平成24年11月12日)	2,046,732,791	2,046,732,791	7,538	7,538
第11期計算期間末 (平成25年 5月10日)	6,726,027,154	6,738,083,853	11,157	11,177
平成24年 5月末日	1,557,039,701		6,674	
6月末日	1,671,723,425		6,935	
7月末日	1,695,182,095		6,864	
8月末日	1,762,679,010		7,106	
9月末日	1,910,342,245		7,488	
10月末日	2,059,282,997		7,740	
11月末日	2,182,928,580		7,860	
12月末日	2,443,769,966		8,272	
平成25年 1月末日	3,143,170,608		9,215	
2月末日	3,888,071,699		9,878	
3月末日	8,380,986,686		12,289	
4月末日	7,530,831,184		11,986	
5月末日	5,820,523,306		10,263	

分配の推移

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	0
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	0
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	0
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	0
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	0
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	0
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	0
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	0
第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	0
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	0
第11期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	20

収益率の推移

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	12.0
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	44.0
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	10.5
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	6.8
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	9.6
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	4.1
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	9.1
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	17.4

第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	13.7
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	10.7
第11期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	48.3

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)設定及び解約の実績

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	759,502,535	84,764,231	674,738,304
第2期計算期間 (平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	1,036,039,623	577,586,818	1,133,191,109
第3期計算期間 (平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	590,150,743	597,004,317	1,126,337,535
第4期計算期間 (平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	985,911,157	528,012,942	1,584,235,750
第5期計算期間 (平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	632,317,524	458,355,943	1,758,197,331
第6期計算期間 (平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	588,148,512	440,593,304	1,905,752,539
第7期計算期間 (平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	1,474,073,366	1,396,852,361	1,982,973,544
第8期計算期間 (平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	525,930,978	343,561,472	2,165,343,050
第9期計算期間 (平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	836,621,151	686,111,657	2,315,852,544
第10期計算期間 (平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	1,061,039,147	661,651,086	2,715,240,605
第11期計算期間 (平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	10,799,605,412	7,486,496,360	6,028,349,657

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

J-REITインデックス マザーファンド

(1)投資状況

(平成25年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	13,446,539,150	98.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		198,777,995	1.46
合計(純資産総額)		13,645,317,145	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成25年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	1,530	983,633.48	1,504,959,234	1,045,000.00	1,598,850,000	11.72
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,314	927,635.80	1,218,913,446	1,003,000.00	1,317,942,000	9.66

日本	投資証券	日本リートファンド投資法人	4,598	167,297.74	769,235,020	192,000.00	882,816,000	6.47
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	5,099	115,295.89	587,893,747	130,400.00	664,909,600	4.87
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	2,742	187,291.88	513,554,340	210,300.00	576,642,600	4.23
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	1,825	266,979.87	487,238,277	315,500.00	575,787,500	4.22
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	548	796,477.59	436,469,722	933,000.00	511,284,000	3.75
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	535	784,845.64	419,892,420	805,000.00	430,675,000	3.16
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人	675	523,029.20	353,044,710	577,000.00	389,475,000	2.85
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	3,519	96,108.31	338,205,155	110,000.00	387,090,000	2.84
日本	投資証券	GLP投資法人	4,064	84,198.37	342,182,183	93,800.00	381,203,200	2.79
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	454	626,993.11	284,654,874	772,000.00	350,488,000	2.57
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	875	320,375.10	280,328,218	394,000.00	344,750,000	2.53
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	563	475,374.92	267,636,085	601,000.00	338,363,000	2.48
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	404	1,006,517.95	406,633,254	823,000.00	332,492,000	2.44
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	346	743,936.70	257,402,099	941,000.00	325,586,000	2.39
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	510	625,196.35	318,850,139	637,000.00	324,870,000	2.38
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	327	811,283.34	265,289,654	942,000.00	308,034,000	2.26
日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	778	348,851.43	271,406,418	391,500.00	304,587,000	2.23
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	497	510,903.60	253,919,094	587,000.00	291,739,000	2.14
日本	投資証券	ケネディクス不動産投資法人	634	323,684.90	205,216,227	390,000.00	247,260,000	1.81
日本	投資証券	福岡リート投資法人	305	674,353.01	205,677,669	773,000.00	235,765,000	1.73
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	5,797	30,155.52	174,811,602	39,650.00	229,851,050	1.68
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	375	479,450.77	179,794,042	593,000.00	222,375,000	1.63
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	2,943	56,832.31	167,257,508	69,900.00	205,715,700	1.51
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	271	631,832.80	171,226,689	712,000.00	192,952,000	1.41
日本	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人	334	504,451.20	168,486,704	524,000.00	175,016,000	1.28
日本	投資証券	プレミアム投資法人	435	342,951.20	149,183,774	394,500.00	171,607,500	1.26
日本	投資証券	積水ハウス・S I投資法人	353	422,041.35	148,980,598	476,500.00	168,204,500	1.23
日本	投資証券	トップリート投資法人	343	403,890.40	138,534,409	454,500.00	155,893,500	1.14

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.54
合計	98.54

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
不動産投信指数先物取引	東証REIT指数先物 1306	東京証券取引所	買建	円	117	177,668,400	160,641,000	160,641,000	1.18
	東証REIT指数先物 1309	東京証券取引所	買建	円	28	39,109,800	38,094,000	38,094,000	0.28

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

（参考情報）交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2008年1月9日
作成基準日：2013年5月31日

SMT J-REITインデックスオープン



SMTインデックスシリーズ

基準価額・純資産の推移



基準価額	10,263円
純資産総額	58億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:20円

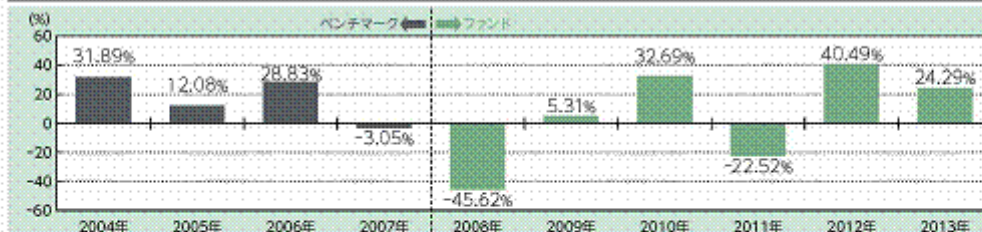
決算期	2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	2013年5月
分配金	0円	0円	0円	0円	20円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	実質投資比率
日本ビルファンド投資法人	日本	投資証券	11.7%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	投資証券	9.7%
日本リテールファンド投資法人	日本	投資証券	6.5%
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	4.9%
アドバンス・レジデンス投資法人	日本	投資証券	4.2%
日本プライムリアルティ投資法人	日本	投資証券	4.2%
フロンティア不動産投資法人	日本	投資証券	3.7%
森トラスト総合リート投資法人	日本	投資証券	3.2%
野村不動産オフィスファンド投資法人	日本	投資証券	2.9%
オリックス不動産投資法人	日本	投資証券	2.8%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2013年は年初から作成基準日までの収益率です。
※2004年～2007年は、ファンドのベンチマークである「東証REIT指数(配当込み)」の年間収益率です。
※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成24年11月13日から平成25年5月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 財務諸表

SMT J-REITインデックス・オープン

(1)貸借対照表

項目	第10期 (平成24年11月12日現在) 金額(円)	第11期 (平成25年 5月10日現在) 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,901,630	211,983,243
親投資信託受益証券	2,046,524,917	6,737,818,939
未収入金	30,321,869	175,023,011
未収利息	47	316
流動資産合計	2,102,748,463	7,124,825,509
資産合計	2,102,748,463	7,124,825,509
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	12,056,699
未払解約金	52,230,111	377,663,200
未払受託者報酬	467,370	1,120,807
未払委託者報酬	3,271,522	7,845,623
その他未払費用	46,669	112,026
流動負債合計	56,015,672	398,798,355
負債合計	56,015,672	398,798,355
純資産の部		
元本等		
元本	2,715,240,605	6,028,349,657
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	668,507,814	697,677,497
(分配準備積立金)	(192,747,768)	(196,236,658)
元本等合計	2,046,732,791	6,726,027,154
純資産合計	2,046,732,791	6,726,027,154

負債純資産合計	2,102,748,463	7,124,825,509
---------	---------------	---------------

(2) 損益及び剰余金計算書

項目	第10期 自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日 金額(円)	第11期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日 金額(円)
営業収益		
受取利息	3,116	43,461
有価証券売買等損益	185,916,241	1,257,170,183
営業収益合計	185,919,357	1,257,213,644
営業費用		
受託者報酬	467,370	1,120,807
委託者報酬	3,271,522	7,845,623
その他費用	46,669	112,026
営業費用合計	3,785,561	9,078,456
営業利益又は営業損失（ ）	182,133,796	1,248,135,188
経常利益又は経常損失（ ）	182,133,796	1,248,135,188
当期純利益又は当期純損失（ ）	182,133,796	1,248,135,188
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	26,618,093	1,085,837,199
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	738,816,681	668,507,814
剰余金増加額又は欠損金減少額	208,647,163	1,215,944,021
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	208,647,163	212,423,389
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,003,520,632
剰余金減少額又は欠損金増加額	293,853,999	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	293,853,999	-
分配金	-	12,056,699
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	668,507,814	697,677,497

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 第11期(自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日) 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第11期計算期間は平成24年11月13日から平成25年 5月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第10期 (平成24年11月12日現在)	第11期 (平成25年 5月10日現在)
1. 期首元本額	2,315,852,544円	2,715,240,605円
期中追加設定元本額	1,061,039,147円	10,799,605,412円
期中一部解約元本額	661,651,086円	7,486,496,360円
2. 当該計算期間の末日における受益権総数	2,715,240,605口	6,028,349,657口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 668,507,814円	
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7538円 (7,538円)	1.1157円 (11,157円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算過程

		第10期 自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日	第11期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日
費用控除後の配当等収益額	A	43,668,628円 (44,728,498円)	74,177,956円 (78,300,192円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	49,329,370円	88,120,033円
収益調整金額	C	365,799,913円	1,219,849,962円
分配準備積立金額	D	99,749,770円	45,995,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	558,547,681円	1,428,143,319円
当ファンドの期末残存口数	F	2,715,240,605口	6,028,349,657口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,057.08円	2,369.04円
1万口当たり分配金額	H	- 円	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円	12,056,699円

(注)()内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(リートの価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>
-------------------	---

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期 (平成24年11月12日現在)	第11期 (平成25年 5月10日現在)
	計算期間(自平成24年5月11日 至 平成24年11月12日)の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間(自平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日)の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	182,494,349	907,588,367
合計	182,494,349	907,588,367

(デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)附属明細表

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	J-REITインデックス マザーファンド	5,855,408,829	6,737,818,939	
親投資信託受益証券 小計		5,855,408,829	6,737,818,939	
合計		5,855,408,829	6,737,818,939	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

<参考>

「SMT J-REITインデックス・オープン」は、「J-REITインデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成25年5月10日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

「J-REITインデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成25年 5月10日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	185,919,758
投資証券	14,063,712,180
派生商品評価勘定	7,811,000
未収入金	273,841,429
未収配当金	112,817,049

未収利息	277
前払金	379,700
差入委託証拠金	20,086,000
流動資産合計	14,664,567,393
資産合計	14,664,567,393
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,870,700
未払金	30,734,618
未払解約金	191,350,327
流動負債合計	239,955,645
負債合計	239,955,645
純資産の部	
元本等	
元本	12,535,938,393
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,888,673,355
元本等合計	14,424,611,748
純資産合計	14,424,611,748
負債純資産合計	14,664,567,393

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 5月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>不動産投信指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 5月10日現在
1. 計算期間の期首元本額	9,717,909,882円
計算期間中の追加設定元本額	6,429,712,877円
計算期間中の一部解約元本額	3,611,684,366円
計算日の元本額	12,535,938,393円
計算日の元本額の内訳	
SBI資産設計オープン(資産成長型)	643,132,680円
SBI資産設計オープン(分配型)	12,869,426円
SMT J-REITインデックス・オープン	5,855,408,829円
Jリートインデックス・オープン(SMA専用)	5,509,961,355円
コア投資戦略ファンド(安定型)	252,360,607円
コア投資戦略ファンド(成長型)	262,165,966円
分散投資コア戦略ファンドA	13,440円
分散投資コア戦略ファンドS	26,090円
2. 計算日における受益権総数	12,535,938,393口
3. 1口当たり純資産額	1.1507円
(1万口当たり純資産額)	(11,507円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成25年 5月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク(リートの価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として、不動産投信指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、リートの価格の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年 5月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資証券	2,727,152,298	
合計	2,727,152,298	

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、「J-REITインデックス マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成24年11月13日から平成25年5月10日まで)に対応するものです。

(デリバティブ取引に関する注記)

・ヘッジ会計が適用されていないもの
投資証券関連

区分	種類	平成25年 5月10日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	369,913,700	-	359,854,000	10,059,700
	合計	369,913,700	-	359,854,000	10,059,700

(注)1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

・ヘッジ会計が適用されているもの

平成25年 5月10日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

平成25年 5月10日現在
該当事項はありません。

(3) 附属明細表(平成25年5月10日現在)

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	490	343,490,000	
	M I Dリート投資法人	390	95,121,000	
	森ヒルズリート投資法人	541	336,502,000	
	野村不動産レジデンシャル投資法人	321	180,081,000	
	産業ファンド投資法人	332	306,104,000	
	大和ハウスリート投資法人	260	180,960,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	2,633	601,113,900	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	160	33,072,000	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	436	361,880,000	
	G L P 投資法人	3,902	386,298,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	143	96,239,000	
	日本プロロジスリート投資法人	388	334,456,000	
	日本ビルファンド投資法人	1,469	1,878,851,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,262	1,515,662,000	
	日本リテールファンド投資法人	4,415	982,779,000	
	オリックス不動産投資法人	3,379	423,726,600	
	日本プライムリアルティ投資法人	1,752	581,664,000	
	プレミア投資法人	418	169,708,000	
	東急リアル・エステート投資法人	360	199,800,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人	206	120,098,000	
	野村不動産オフィスファンド投資法人	648	355,104,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	4,896	744,192,000	
	森トラスト総合リート投資法人	514	443,068,000	
	インヴィンシブル投資法人	2,863	34,814,080	
	フロンティア不動産投資法人	527	513,825,000	
	平和不動産リート投資法人	1,689	127,857,300	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	314	308,976,000	
	福岡リート投資法人	293	225,317,000	
	ケネディクス不動産投資法人	609	257,607,000	
	積水ハウス・S I 投資法人	337	159,738,000	
いちご不動産投資法人	1,790	112,770,000		

大和証券オフィス投資法人	840	357,420,000	
阪急リート投資法人	181	106,609,000	
スターツプロシード投資法人	308	54,978,000	
トップリート投資法人	329	151,998,000	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	747	302,908,500	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	5,566	206,498,600	
日本賃貸住宅投資法人	2,826	188,494,200	
ジャパンエクセレント投資法人	478	283,932,000	
投資証券 小計	49,012	14,063,712,180	
合計	49,012	14,063,712,180	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書(平成25年5月31日現在)

資産総額	5,949,379,028 円
負債総額	128,855,722 円
純資産総額(-)	5,820,523,306 円
発行済口数	5,671,538,922 口
1口当たり純資産額(/)	1.0263 円
1万口当たり純資産額	10,263 円

(参考情報)

J-REITインデックス マザーファンド

資産総額	13,941,890,623 円
負債総額	296,573,478 円
純資産総額(-)	13,645,317,145 円
発行済口数	12,891,620,000 口
1口当たり純資産額(/)	1.0585 円
1万口当たり純資産額	10,585 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

（イ）資本金の額（平成24年11月30日現在）

（中略）

（ロ）委託会社の機構

会社の意思決定機構

（中略）

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

（中略）

投資運用の意思決定機構

（中略）

委託会社の機構は平成25年1月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（イ）資本金の額（平成25年5月31日現在）

（中略）

（ロ）委託会社の機構

会社の意思決定機構

（中略）

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

（中略）

投資運用の意思決定機構

（中略）

委託会社の機構は平成25年8月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っていま

す。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成24年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）

は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	304	3,714,880
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	654
単位型公社債投資信託	0	0
合計	309	3,715,534

<訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成25年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	313	4,483,878
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	3	403
単位型公社債投資信託	0	0
合計	316	4,484,281

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

[次へ](#)

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,826,115		8,192,444
前払費用		30,184		81,751
未収委託者報酬		944,716		2,210,605
未収運用受託報酬		26,998		31,051
未収入金		75,514		676
一年以内返還予定保証金		187,128		-
繰延税金資産		69,857		61,743
その他		31,325		19,263
流動資産合計		6,191,840		10,597,535
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	3,525	1	79,281
器具備品	1	14,970	1	103,209
建設仮勘定		62,454		-
有形固定資産合計		80,949		182,491
無形固定資産				
ソフトウェア		60,130		168,561
ソフトウェア仮勘定		12,151		-
その他無形固定資産		928		1,770
無形固定資産合計		73,209		170,332
投資その他の資産				
投資有価証券		43,194		47,112
長期前払費用		357		-
長期貸付金		-		31,838
会員権		-		25,000
その他の投資		165		633
貸倒引当金		-		31,838
投資その他の資産合計		43,717		72,746
固定資産合計		197,876		425,570
資産合計		6,389,717		11,023,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)	
--	-------------------------	--	-------------------------	--

負債の部

流動負債

預り金	22,794	19,992
未払金	644,600	1,459,757
未払収益分配金	30	-
未払手数料	438,778	942,503
その他未払金	205,791	517,254
未払費用	112,121	82,209
未払法人税等	20,166	204,363
未払消費税等	5,683	11,940
賞与引当金	71,044	92,832
移転関連費用引当金	41,450	-
その他流動負債	-	21,231
流動負債合計	917,862	1,892,326
固定負債		
資産除去債務	-	12,281
退職給付引当金	199,976	268,531
繰延税金負債	308,964	303,555
固定負債合計	508,940	584,368
負債合計	1,426,803	2,476,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	350,000
資本剰余金合計	-	350,000
利益剰余金		
利益準備金	56,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,516,273	5,731,912
利益剰余金合計	4,672,773	7,891,412
株主資本合計	4,972,773	8,541,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,859	4,998
評価・換算差額等合計	9,859	4,998
純資産合計	4,962,913	8,546,410
負債・純資産合計	6,389,717	11,023,105

(2) 損益計算書

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

営業収益			
委託者報酬	7,821,113	19,128,296	
運用受託報酬	98,179	94,659	
営業収益合計	7,919,292	19,222,955	
営業費用			
支払手数料	3,715,816	9,030,246	
広告宣伝費	61,165	73,287	
公告費	2,451	2,244	
調査費	1,023,870	4,132,154	
調査費	86,225	207,030	
委託調査費	936,024	3,922,394	
図書費	1,620	2,729	
営業雑経費	610,455	1,294,879	
通信費	10,764	21,905	
印刷費	121,287	330,735	
協会費	10,136	21,939	
諸会費	803	757	
情報機器関連費	436,328	874,151	
その他営業雑経費	31,135	45,391	
営業費用合計	5,413,759	14,532,812	
一般管理費			
給料	1,276,685	2,259,238	
役員報酬	35,160	78,205	
給料・手当	1,048,061	1,967,177	
賞与	193,464	213,855	
退職給付費用	66,790	64,787	
福利費	152,149	190,716	
交際費	1,012	879	
旅費交通費	25,687	45,160	
租税公課	16,148	25,420	
不動産賃借料	238,033	129,096	
寄付金	2,832	-	
減価償却費	55,540	129,966	
敷金償却	2,804	-	
諸経費	81,858	1	257,947
一般管理費合計	1,919,541	3,103,213	
営業利益	585,991	1,586,929	

(単位：千円)

前事業年度

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当事業年度

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

営業外収益		
受取配当金	2,795	1,919
受取利息	13,889	6,475
投資有価証券売却益	149	924
貸倒引当金戻入	-	3,000
その他	2,125	2,552
営業外収益合計	18,961	14,873
営業外費用		
支払手数料	800	-
投資有価証券売却損	12	14,182
その他	74	361
営業外費用合計	887	14,544
経常利益	604,065	1,587,257
特別利益		
投資有価証券売却益	1,277,804	30,000
特別利益合計	1,277,804	30,000
特別損失		
統合関連損失	123,726	484,725
特別損失合計	123,726	484,725
税引前当期純利益	1,758,142	1,132,532
法人税、住民税及び事業税	241,760	369,828
法人税等調整額	368,903	56,358
法人税等合計	610,664	426,187
当期純利益	1,147,477	706,344

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	3,019,410	-
その他利益剰余金より振替	3,019,410	-
合併による増加	-	350,000
当期変動額合計	-	350,000
当期末残高	-	350,000

利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53,500	56,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	56,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	2,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	3,000,000	-
当期変動額合計	3,000,000	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,421,205	2,516,273
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	1,147,477	706,344
別途積立金より振替	3,000,000	-
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,542,294
当期変動額合計	1,095,067	3,215,638
当期末残高	2,516,273	5,731,912
利益剰余金合計		
当期首残高	6,574,705	4,672,773
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,542,294
当期変動額合計	1,901,932	3,218,638
当期末残高	4,672,773	7,891,412

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	3,019,410	-
自己株式の消却	3,019,410	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,874,705	4,972,773
当期変動額		

剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,892,294
当期変動額合計	1,901,932	3,568,638
当期末残高	4,972,773	8,541,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,501	9,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,357	14,857
当期末残高	9,859	4,998
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,501	9,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,357	14,857
当期末残高	9,859	4,998
純資産合計		
当期首残高	6,866,203	4,962,913
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,892,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,903,289	3,583,496
当期末残高	4,962,913	8,546,410

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,534千円増加しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建 物	84,592	千円	23,594	千円
器具備品	127,549	"	235,212	"
計	212,142	"	258,807	"

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
諸経費		千円	97,199	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1) 普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	8,192,444	8,192,444	-
(2)未収委託者報酬	2,210,605	2,210,605	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	47,112	47,112	-
(4)未払金	(1,459,757)	(1,459,757)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-
未収委託者報酬	944,716	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	8,192,444	-	-	-
未収委託者報酬	2,210,605	-	-	-

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
合計	58,513	43,194	15,318

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	37,315	45,159	7,843
小計	37,315	45,159	7,843
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	2,030	1,952	77
小計	2,030	1,952	77
合計	39,345	47,112	7,766

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114,040	30,924	14,182

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務	199,976	268,531
(2) 退職給付引当金	199,976	268,531

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付費用	66,790	64,787

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で12,680千円、当事業年度で13,971千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	4,898 千円	16,142 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	- "	11,347 "
賞与引当金損金算入限度超過額	27,004 "	35,285 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,271 "	95,704 "
その他有価証券評価差額金	5,459 "	- "
移転関連費用引当金損金算入限度超過額	15,755 "	- "
減価償却超過額	12,745 "	1,067 "
敷金償却超過額	19,348 "	- "
その他	3,334 "	11,680 "
繰延税金資産 小計	159,817 "	171,228 "
評価性引当額	- "	11,347 "
繰延税金資産 合計	159,817 "	159,881 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- "	2,767 "
投資有価証券売却益益金不算入額	398,925 "	398,925 "
繰延税金負債 合計	398,925 "	401,693 "
繰延税金資産(負債)の純額	239,107 "	241,812 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
法定実効税率	40.69 %	- %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.14 "	- "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.30 "	- "
その他	0.49 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.73 "	- "

当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	2,429,898千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----------------	-----	-----------------------	---------------	--------------------	-------------------	-----------	--------------	----	--------------

親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	投資有価証券の譲渡	67,316	-	-
-----	----------------------	---------	---------	------	----------	-------	-----------	--------	---	---

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	経営指導料の支払	97,199	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産仲介業務	-	-	投資有価証券の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信カード(株)	東京都中央区	50	クレジットカード業務	-	-	投資有価証券の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報サービス(株)	大阪府豊中市	100	コンピュータ関連業務	-	-	投資有価証券の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の取得	301,941	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,006,973	未払手数料	613,819
							投資助言費用の支払	2,226,006	その他未払金	221,229

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

3. 平成24年4月1日付で以下の兄弟会社は合併し、商号及び所在地の変更を行っております。

旧商号	新商号	所在地
住友信託銀行(株)	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区
すみしん不動産(株)	三井住友トラスト不動産(株)	東京都中央区
住信カード(株)	三井住友トラスト・カード(株)	東京都港区
住信情報サービス(株)	三井住友トラスト・システム&サービス(株)	東京都府中市

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成25年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2)企業結合日

平成24年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併継続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4)結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654,304円66銭	2,848,803円51銭
1株当たり当期純利益	197,729円22銭	235,448円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,147,477千円	706,344千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,147,477千円	706,344千円
期中平均株式数	5,803株	3,000株

[次へ](#)

5 その他

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「5 その他」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 定款の変更

委託会社は、平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

平成25年1月30日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

<訂正後>

(1) 定款の変更

委託会社は、平成25年4月1日に取締役の役位としての会長を削除しました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

平成25年8月9日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

(注) 下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

(中略)

資本金の額：342,037百万円（平成24年9月末日現在）

(中略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成25年3月末日現在）	事業の内容
----	-----------------------------	-------

(中略)

株式会社みちのく銀行__	34,167	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
--------------	--------	--------------------

株式会社みちのく銀行は、平成25年7月2日より募集・販売等の取扱いを行います。

(中略)

3 資本関係

(中略)

(参考) 再信託受託会社

(中略)

資本金の額：51,000百万円（平成24年9月末日現在）

(後略)

<訂正後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

(中略)

資本金の額：342,037百万円（平成25年3月末日現在）

(中略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成25年3月末日現在）	事業の内容
----	-----------------------------	-------

(中略)

株式会社みちのく銀行	34,167	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
------------	--------	--------------------

(中略)

3 資本関係

(中略)

(参考) 再信託受託会社

(中略)

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

(後略)

独立監査人の監査報告書

平成25年7月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT J-REITインデックス・オープンの平成24年11月13日から平成25年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT J-REITインデックス・オープンの平成25年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間に

は、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波博之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白川芳樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。